

市町名	野洲市	市町コード	252107	市町類型	I-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	49,955人	23,313人	(H27.10.1現在)	623人	
27年	49,889人	23,365人	80.14km <sup>2</sup>	623人	
増加率	▲0.1%	特定地域等の状況			
住民登録	28.1.1	50,837人	近畿圏都市開発区域		
	27.1.1	50,867人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国調	1,235人	9,224人	14,583人	
	22年国調	4.9%	36.3%	57.5%	
就業人口	17年国調	914人	8,761人	13,883人	
	22年国調	3.7%	35.2%	56.0%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金 取 崩 額	実質単年度 収支
平成27年度	24,803,697	24,260,197	543,500	41,299	502,201	51,962	508,916	-	0	560,878
平成26年度	19,574,924	19,033,694	541,230	90,991	450,239	72,015	355,881	-	4,904	422,992
平成25年度	20,882,760	20,453,742	429,018	50,794	378,224	▲1,375	443,582	-	-	442,207
平成24年度	19,704,313	19,209,491	494,822	115,223	379,599	▲123,621	264,565	-	390,000	▲249,056

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			25. 26. 27単年度		3カ年平均		
平成27年度	-	-	13.8	11.8	12.8	12.7	53.3
平成26年度	-	-	-	-	-	12.7	51.4

3. 資産老朽化比率(%)

時点	全体財務書類	一般会計等 財務書類
H28.3.31	54.0	54.4

4. 決算分析指数等(平成27年度)

(千円・%)

標準財政規模	12,279,748	実質収支比率	4.1
うち臨時財政対策債 発行可能額	725,052	経常収支比率	83.8
基準財政収入額	7,180,270	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	88.5
基準財政需要額	8,826,373		
財政力指数	0.811		
積立財政調整基金	2,217,658		
金現減債基金	364,104	積立金現在高比率	34.8
在高その他特定目的基金	1,696,125	地方債現在高比率	241.0
土地開発基金現在高	488,965		
地方債現在高	29,589,228	債務負担行為額	3,224,748

7. 市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入 額				
市町村税	個人分	2,812,536	30.1	1.1	2,807,928				
市町村税	法人分	2,149,724	23.0	84.1	1,103,645				
固定資産税	純固定 資産税	3,947,507	42.2	▲0.4	3,867,052				
固定資産税	交付金	15,971	0.2	0.2	15,971				
軽自動車税		107,556	1.1	3.1	108,576				
鉦産税		-	-	-	-				
たばこ税		324,942	3.5	▲5.7	324,484				
特別土地 保有税	保有分	-	-	-	-				
特別土地 保有税	取得分	-	-	-	-				
法定普通税計		9,358,236	100.0	11.7	8,227,656				
法定外普通税		-	-	-	-				
目的税	入湯税	-	-	-	-				
目的税	事業所 税	-	-	-	-				
目的税	都市 計画税	-	-	-	-				
旧法による税		-	-	-	-				
合計		9,358,236	100.0	11.7	8,227,656				
徴収率	市町村 民税	現年分 滞繰分	99.4 18.1	固定 資産 税	現年分 滞繰分	99.4 24.6	合 計	現年分 滞繰分	99.4 21.3
		計	97.5		計	97.3	計	97.5	

5. 人件費の状況(平成28年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	28年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	26.4.1	812	一般職員	340	108,761	320	41.8
副市町長	26.4.1	721	教育公務員	49	15,234	311	40.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	26.4.1	661	技能労働職員	13	4,128	318	51.4
議長	25.8.1	380	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.8.1	330	合計	402	128,123	319	41.9
議員	25.8.1	300					

6. 公営事業の状況(平成27年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	5,515,782	歳入	-	歳入	499,087	歳入	3,639,953	上水道	14,743	6,429	6
うち普通会計からの 繰入金	329,016	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	94,180	うち普通会計からの 繰入金	551,963	病院	-	-	-
歳出	5,434,037	歳出	-	歳出	487,982	歳出	3,617,116	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	3,305,417	うち 医業費	-	うち 広域連合納付金	466,321	うち 保険給付費	3,287,985	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	81,745	うち 施設整備費	-	職員数	2	収支	22,837	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	6,237	収支	-	被保険者数	5,549	職員数	13	公共 下水道	125,731	316,472	4
被保険者数	10,845	職員数	-					集落排水	9,323	55,284	1
1世帯当り 保険税等調定額	225,388							宅地造成	103	30,000	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	129,622							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	501,064							駐車場	-	-	-
職員数	11							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			一般財源 充当率	うち 經常 一般財源	經常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	8,378,503	42.8	4.6	9,358,236	37.7	11.7	9,358,236	9,358,236		
地 方 譲 与 税	136,666	0.7	0.6	141,804	0.6	3.8	141,804	141,804		
利 子 割 交 付 金	14,689	0.1	▲9.6	12,604	0.1	▲14.2	12,604	12,604		
配 当 割 交 付 金	49,520	0.3	83.9	39,624	0.2	▲20.0	39,624	39,624		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,592	0.2	▲34.4	43,040	0.2	36.2	43,040	43,040		
地 方 消 費 税 交 付 金	516,641	2.6	20.3	879,696	3.5	70.3	879,696	879,696		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,988	0.1	▲59.0	37,953	0.2	80.8	37,953	37,953		
地 方 特 例 交 付 金 等	35,118	0.2	0.6	36,749	0.1	4.6	36,749	36,749		
地 方 交 付 税	2,688,344	13.7	▲7.3	2,652,079	10.7	▲1.3	2,652,079	2,302,817		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	7,707	0.0	▲9.4	8,065	0.0	4.6	8,065	8,065		
小 計	11,879,768	60.7	1.9	13,209,850	53.3	11.2	13,209,850	12,860,588		
分 担 金 ・ 負 担 金	435,298	2.2	1.9	445,826	1.8	2.4	2,499	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	651,954	3.3	▲6.8	659,406	2.7	1.1	24,163	17,855		
国 庫 支 出 金	2,107,007	10.8	▲7.1	3,373,513	13.6	60.1	114,966	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	1,190,261	6.1	7.0	1,160,189	4.7	▲2.5	2,586	-		
財 産 収 入	605,447	3.1	264.9	90,261	0.4	▲85.1	84,522	22,595		
寄 附 金	4,231	0.0	3.1	3,079	0.0	▲27.2	-	-		
繰 入 金	208,913	1.1	29.9	381,632	1.5	82.7	27,290	-		
繰 越 金	429,018	2.2	▲13.3	541,230	2.2	26.2	461,426	-		
諸 収 入	403,006	2.1	▲63.2	365,959	1.5	▲9.2	128,961	22,078		
地 方 債	1,660,021	8.5	▲40.7	4,572,752	18.4	175.5	735,852	-		
うち 減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち 臨時財政対策債	842,721	4.3	▲30.3	725,052	2.9	▲14.0	725,052	-		
歳入合計 (7)	19,574,924	100.0	▲6.3	24,803,697	100.0	26.7	14,792,115	(8) 12,923,116		
人 件 費 (4)	3,885,345	20.4	4.6	3,815,039	15.7	▲1.8	3,456,022	23.4	3,455,822	26.7
扶 助 費	3,358,439	17.6	5.8	3,541,528	14.6	5.5	1,031,828	7.0	1,025,222	7.9
公 債 費	2,784,604	14.6	▲13.4	2,905,857	12.0	4.4	2,874,323	19.4	2,874,323	22.2
内 元 利 償 還 金	2,782,348	14.6	▲13.4	2,903,527	12.0	4.4	2,871,993	2,871,993.0	2,871,993	22.2
訳 一 時 借 入 利 子	2,256	0.0	▲4.7	2,330	0.0	3.3	2,330	0.0	2,330	0.0
(小 計)	10,028,388	52.7	▲0.7	10,262,424	42.3	2.3	7,362,173	49.8	(9) 7,355,367	56.9
物 件 費	3,215,470	16.9	4.8	3,304,390	13.6	2.8	2,080,194	14.1	1,747,319	13.5
維 持 補 修 費	72,710	0.4	51.9	75,051	0.3	3.2	59,587	0.4	59,493	0.5
補 助 費 等	1,571,242	8.3	3.2	1,632,448	6.7	3.9	1,353,210	9.1	950,527	7.4
うち 一部事務組合 に 対 す る も の	752,510	4.0	5.5	750,780	3.1	▲0.2	750,780	5.1	654,944	5.1
(小 計)	4,859,422	25.5	4.8	5,011,889	20.7	3.1	3,492,991	23.6	(9) 2,757,339	21.3
繰 出 金	1,670,257	8.8	21.1	1,780,769	7.3	6.6	1,541,107	10.4	(10) 1,321,989	10.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	7,600	0.0	1.3	6,600	0.0	▲13.2	-	-	(9)	-
積 立 金	412,673	2.2	▲35.5	824,998	3.4	99.9	815,135	5.5	經常一般財源充当額	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)+(7)+(10)+(9)	11,434,695
計 (9)	16,978,340	89.2	1.3	17,886,680	73.7	5.3	13,211,406	89.3	經常余剰額 (8)-(10)	
投 資 的 経 費	2,055,354	10.8	▲44.2	6,373,517	26.3	210.1	1,037,209	7.0	1,488,421	
内 補 助 単 独	525,163	2.8	▲43.0	4,146,303	17.1	689.5	224,950	1.5	經常収支比率	83.8%
国直轄・ 県営事業負担金	1,385,111	7.3	▲33.6	2,044,346	8.4	47.6	805,706	5.4	事業費支弁に係る 職員の人件費	87,909
同級団体負担金	25,872	0.1	11.4	30,015	0.1	16.0	4,748	0.0	普通建設	-
受託事業	99,360	0.5	75.5	152,853	0.6	53.8	1,805	0.0	うち補助	-
災害復旧	19,848	0.1	▲96.7	-	-	皆減	-	-	うち単独	87,909
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (10)	2,055,354	10.8	▲44.2	6,373,517	26.3	210.1	1,037,209	7.0	計 (11)	87,909
歳 出 合 計 (9)+(10)	19,033,694	100.0	▲6.9	24,260,197	100.0	27.5	14,248,615	96.3	普通建設事業費の 財源充当比率 (5)	20.7
うち 人件費 (4)+(10)	3,945,714	20.7	3.4	3,902,948	16.1	▲1.1	3,543,931	24.0	国・県支出金	60.2
歳入歳出差引額 (7)-(10)	541,230		26.2	543,500		0.4	543,500	3.7	地 方 債 税 等	16.3